

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 雇用労働政策課	川口 晋治
施策名	7 外国人材の活用による産業、地域の活性化	事業群関係課(室)	学事振興課、国際課、長寿社会課、農業経営課、漁政課	
事業群名	① 外国人材の地域における活躍	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額 51,668	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)							
国内はもとより、県内における外国人材は増加傾向にあり、中長期的な視点から、本県の産業を支える人材として技能実習生や特定技能などの外国人材を積極的に受け入れていくため、農業、介護、その他の分野における受入促進の取組を進めるとともに、在留外国人を地域社会の一員として積極的に受け入れていく多文化共生の取組も同時に進めることで、県内外国人労働者数の倍増を目指します。		i) 受入促進セミナー等の開催や外国人材受入促進の仕組み構築 ii) 本県と友好交流関係にある国(地域)の公的機関等(大学等)との関係を構築し、現地での合同説明会を開催する等、外国人材と介護事業所とのマッチングを支援 iii) 外国人介護人材受入機構(仮称)を設立し、介護事業所からの受入相談対応や受入外国人に対する研修等、外国人受入環境の整備を実施 iv) 関係機関と連携した留学生の県内就職支援 v) 市町等と連携した多文化共生の推進 vi) 特定技能や技能実習制度を活用した水産業への外国人材の受入推進 vii) 農業分野における特定技能外国人材の活用							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	県内の外国人労働者数(技能実習、特定技能)	目標値①	2,872人	3,237人	3,597人	4,102人	5,012人	5,012人(R7)	
	実績値②	2,462人(H30)	3,043人	4,120人				進捗状況	
	達成率②/①		105%	127%				順調	新型コロナウイルス感染症による入国規制が緩和されたことで、県内の外国人労働者数は前年比20.2%増加し、R4.10月末時点で6,951人となった。そのうち技能実習については、前年比2.3%増加の2,592人。なお、特定技能においては、R5.3月末時点で前年比299.0%増加の1,528名となった。新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したこともあり、今後も外国人材の需要は高まることが見込まれるが、一方で、現在、技能実習制度の見直しが行われているため、国の動向を注視しながら、目標達成に向け、関連事業の取り組みを積極的に推進していく。

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和4年度事業の成果等
				R3実績	うち一般財源	人件費(参考)		R3目標	R3実績	達成率		
				R4実績							R4目標	
				R5計画	事業実施の根拠法令等			R5目標				
			事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)	令和4年度事業の実施状況(令和5年度新規・補正事業は事業内容)	主な指標				
			所管課(室)名						事業対象			
取組項目 i vi	○	1	外国人材受入促進事業費	1,091	234	10,995	県内企業の外国人材受入を促進するため、ベトナム国クアンナム省指定の送出機関との調整・協議、受入促進セミナーの開催、技能実習生への日本語教育に対する補助、新型コロナウイルス感染症の水際対策に係る補助を実施した。	【活動指標】	4	4	100%	●事業の成果 ・新型コロナウイルス感染症による入国規制の緩和により、受入が再開されたものの、新型コロナウイルスの影響は続いており、結果7名の受入となった。 ・県内企業への受入を促進するため、セミナーの開催(計4回)や、ベトナム国クアンナム省からの訪問を受け、意見交換や企業との面談会を実施した。 ・日本語教育補助制度では、10件の利用、水際対策補助金では、119件の申請があった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・目標達成とはならなかったものの、クアンナム省との連携を図ることで、外国人材の受入には寄与できた。
				16,057	1,122	10,714		受入促進セミナーの実施回数(回)	4	4	100%	
				6,526	4,703	10,906		【成果指標】	20	0	0%	
			R2-5			R3: 覚書等に基づく外国人材の受入成立数(人)	20	7	35%			
			雇用労働政策課	—	—	—	県内外外国人技能実習生監理団体、県内登録支援機関、県内企業	R4.5: クアンナム省からの外国人材の受入成立数(人)	20			

取組項目 iii	○	2	外国人介護人材確保・受入促進事業(医療介護基金)	17,793	0	4,674	ベトナムの3大学と締結した介護人材に関する覚書に基づき、新型コロナウイルスの影響がある中で、工夫しながら、大学が推薦する学生と県内事業所とのオンライン合同面談会を開催した。 県内事業所向け受入促進セミナーをオンラインで開催し、各在留資格の制度説明や受入事例紹介、外国に在る日本での技能実習予定者との質疑応答等を行った。 既に介護事業所で実習を行っている技能実習生に対しては、オンラインを活用した研修を実施することにより、日本語や介護技能の向上を図るとともに、長崎県内への定着を図った。 また、留学生へ奨学金を支給する事業所へ補助した。	【活動指標】 県内介護事業所向け受入セミナー参加事業所数(事業所)	120	86	72%	●事業の成果 ・オンラインセミナーにおいて、実際に県内の介護分野で外国人材を受け入れしている事業所からの先進事例等を具体的に紹介し、外国人材の活用等を検討する事業所を増やすことができた。 ・ベトナムの大学生との合同面談会を開催し、3名の学生と県内の3事業所とのマッチングが成立した。 ・事業所へ補助し、卒業後に県内事業所で働くことを希望する50名の留学生の修学を支援できた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県内介護事業所での就業を希望する外国人材53名へ支援することにより、将来の外国人労働者増加に寄与できた。	
				15,657	0	4,592			100	116	116%		
				14,620	0	5,015			120				
				地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律					82	79	96%		
			H30-R5			81	53	65%					
長寿社会課	—	—	—	20			R5: 現地大学との覚書に基づくマッチング人数(人)						
取組項目 iv	○	3	留学生受入対策事業費	2,500	2,500	7,011	産学官が一体となって開設した長崎留学生支援センターでは、県内留学生の受け入れ拡大に向けて、留学生の募集、生活支援、就職支援などに取り組んでいる。令和4年度においては、県内大学や経済界、関係市町などと共に、その運営経費の一部を負担するとともに、関係機関による連携・協力に向けて協議を実施した。	【活動指標】 関係機関との情報交換会の実施数(回)	2	3	150%	●事業の成果 ・留学生数はコロナ禍前の水準には達していないが、回復傾向にある。コロナの影響を受け、募集・広報活動に制限はあったものの、在留する留学生の生活支援など、留学生に選ばれた地域づくりに向けた取組を推進することができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・関係機関の連携による留学生支援により、選ばれた地域づくりに推進し、事業群目標達成へ寄与することができた。	
				2,228	2,228	5,357			2	4	200%		
				3,162	3,162	5,401			2				
			—			1,600			1,332	83%			
		H23-			1,600	1,474	92%						
		国際課	—	—	—	1,600			【成果指標】 県内外国人留学生数(人)				
		4	私立大学・短期大学外国人留学生支援事業	1,322	1,322	1,169	県内の私立大学・短期大学を設置する学校法人が実施する外国人留学生支援策に対して、その経費の一部を助成することにより、留学生受入数の確保や県内就職の促進、国際交流の推進を図った。	【活動指標】 補助金を活用し留学生を受け入れる大学等数(校)	6	6	100%		●事業の成果 ・本事業の実施により、各大学等はコロナ禍においてもWeb等を活用した募集広報活動を実施するなど留学生増加に向けた海外大学等との関係づくりに取り組んだ。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県内の私立大学等を支援することで留学生の受入れ及び県内就職を促進し、事業群目標達成へ寄与することができた。
2,650	2,650			765	6	6			100%				
10,722	10,722			772	6								
—				890	669	75%							
H23-				669	784	117%							
学事振興課	—	—	—	784			【成果指標】 私立大学等留学生数(人)						
取組項目 v	○	5	多文化共生推進事業費	10,923	5,478	10,906	地域日本語教室の設置促進を通じた地域の多文化共生の推進に向けて、市町の職員を対象に多文化共生・日本語教育の意義や必要性について理解を促すセミナーを実施したほか、市町との連携により日本語ボランティア養成講座を実施した。 また、県内在住外国人が生活や就労等の適切な情報に速やかに到達できるようにするための多言語相談窓口の運営に取り組んだ。	【活動指標】 R3: 県内関係者へのアンケート実施回数(回)	8	8	100%	●事業の成果 ・市町職員向けセミナーの実施を通じて、市町職員の方々に、多文化共生・日本語教育推進の意義や必要性について一定の理解を得てもらうことができた。この結果、地域の多文化共生の推進に向けて、市町と連携のうえ、90名を超える日本語ボランティアを養成することができた。 ・また、多言語での在住外国人向けの相談対応等を通じて、外国人が求める生活や就労等の適切な情報を提供できた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・外国人が住みやすい環境の整備を図ることにより、事業群の目標達成へ寄与することができた。	
				10,416	5,209	11,480			R4-: 人材育成研修実施回数(回)	5	8		160%
				19,260	9,316	11,574			4				
				—					1	1	100%		
			R元-			R4-: 研修受講者の満足度割合(アンケート実施)(%)	80	80	100%				
国際課	—	—	—	80			【成果指標】 R3: 地域日本語教育の推進指針作成(件)						
取組項目 vi	○	6	農業支援体制総合推進事業費	1,999	936	7,853	農福連携の推進や既存の労力支援システムの強化を図るとともに、特定技能外国人材の受入を行うことで、多様な人材を確保した。	【活動指標】 R3: 公舎利用増加戸数(戸)	5	4	80%	●事業の成果 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響による入国制限がR4年3月より緩和されたことにより、目標値は下回ったものの外国人材の受入れが増加した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・(株)エヌを通じて127名(R5年3月時点)の外国人材を派遣し、事業群の目標達成へ寄与することができた。	
				4,660	1,467	7,653			R4-: 外国人材受入協議会開催数(回)	6	10		166%
				13,030	3,565	7,716			9				
				—					180	53	29%		
			R元-6			R4-: 働エヌが受け入れられる外国人労働者数(人)	183	127	69%				
農業経営課	—	—	—	196									

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 受入促進セミナー等の開催や外国人材受入促進の仕組み構築</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 ベトナム国クアンナム省の代表団訪問を受け、意見交換や企業との面談会等を実施するとともに、県内企業向けに受入促進セミナーを計4回開催した。また、日本語教育補助金及び水際対策補助金による受入環境整備への支援をした。引き続き、県内企業や監理団体等への支援を行い、需要に対応した人材の確保を図っていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 県内監理団体や県内企業への情報発信を行い、県内ニーズを高めることで、クアンナム省指定送出機関とのマッチングを進め、円滑な契約締結及び県内受入に繋げていく。</p>
<p>ii 本県と友好交流関係にある国(地域)の公的機関等(大学等)との関係を構築し、現地での合同説明会を開催する等、外国人材と介護事業所とのマッチングを支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 覚書を締結したベトナムの大学が推薦する学生3名と、県内介護事業所3事業所とのマッチングを成立させることができたが、外国人材と県内介護事業所とのマッチングをさらに促進する必要がある。また、事業所へ補助し、卒業後に県内事業所で働くことを希望する50名の留学生の修学を支援できた。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 ベトナムの大学との連携を強化し、本県の介護職の魅力や、マッチングにより来日した外国人材の就業状況等を学生等へPRするとともに、これから日本語を学習する学生向けのオンライン研修を開催することにより、長崎で働くことを希望する外国人材の拡大を促進する。さらに、特定技能の紹介や、受入れた外国人材の定着をテーマとしたセミナーを開催する。</p>
<p>iii 外国人介護人材受入機構(仮称)を設立し、介護事業所からの受入相談対応や受入外国人に対する研修等、外国人受入環境の整備を実施</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 既に県内介護事業所で実習を行っている技能実習生及び ii の取組でマッチングが成立した学生に対して、オンラインにより日本語レベル別の研修、オンデマンド研修を実施するなど、日本語能力を向上させ、県内定着の促進を図った。今後は、介護事業所や外国人材のニーズなどを踏まえ、より効果的な研修を実施していく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 参加事業者や専門家の意見を踏まえ、日本語レベル別研修やオンデマンド型研修を実施し、外国人介護人材の日本語能力の向上を図るとともに、今年度は、これから日本語を学習するベトナムの学生向けのオンライン研修を開催していく。また、専門性が高く、県内で永続的に就業できる人材の確保を促進できるよう、今後、外国人材(技能実習・特定技能)が介護福祉士の資格を取得することを促進するための支援ができないか検討していく。</p>
<p>iv 関係機関と連携した留学生の県内就職支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 新型コロナウイルスの影響により、各私立大学法人の令和4年度の活動実績は大きく減少した。県内就職については前年度よりも人数が増えたものの、留学生は給与など待遇のよい県外企業を志向する傾向があることから、県内企業説明会や就職セミナーなど県内企業を知ってもらう活動の推進など、その活用をさらに促す必要がある。新型コロナウイルスの影響が残る中、長崎留学生支援センターを中心として、ホームページやSNSを用いた情報発信やオンラインセミナーの開催などに取り組んだが、留学生の就職状況については、県全体としては前年度並みの人数で推移している。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 各私立大学法人に対し、より一層の事業の周知を図り、さらなる活用を促していく。長崎留学生支援センターをはじめ関係機関との連携を強化し、留学生が県内へ定着する機会を創出していくため、今後の留学生支援や関係機関の連携のあり方について引き続き協議を行っていく。</p>
<p>v 市町等と連携した多文化共生の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 県内の外国人住民が増加する中、5つの市町と連携し、地域日本語教室を支えるボランティアの養成に取り組んだ。今後は、同市町における取組の成果を他の市町にも示しつつ、より多くの市町において、多文化共生推進の拠点となる地域日本語教室の設置に向けた取組を進めていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 地域主体の日本語教室の設置に向けて、地域の日本語教育を担う人材の育成や日本語教室を支えるボランティアの養成などの環境整備に引き続き取り組む。</p>
<p>vi 特定技能や技能実習制度を活用した水産業への外国人材の受入推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 県内では、大中型まき網や中型まき網、いか釣りなどの漁業及び魚類養殖業において、令和5年5月時点で32経営体が181名(技能実習101名、特定技能80名)の外国人材を受け入れているものの、人材不足等を背景に現状と同数程度の受入希望があることから、本県の水産業を支える人材として、技能実習生や特定技能による外国人材の受入を促進する必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 特定技能や技能実習制度による外国人材受入については、国・県の支援制度の活用やセミナーへの参加を周知するなど、長崎県漁業協同組合連合会や㈱エヌ等と情報共有や連携を図りながら、受入にかかる体制整備を進め、ニーズに対応した円滑な受入を推進する。併せて、魚市場における選別・荷捌き作業にかかる外国人材については、受入推進に向けた制度の弾力的な運用を引き続き国に求めていく。</p>

vii 農業分野における特定技能外国人材の活用	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>R4年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大による入国制限が緩和され、エヌが受け入れた外国人労働者数は増加したが、生産資材の高騰などコスト増加により県内の派遣先確保が伸び悩み、(株)エヌが受け入れた外国人労働者数は目標人数に達しなかった。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>外国人材の受入拡大のため、R5年度は長野県や北海道等と連携して取りむりレール派遣の拡大を図り、経営面の負担軽減が可能となる農繁期だけの外国人材の活用を推進する。また、外国人材と地域住民との交流会の開催や住居の整備等を支援し、外国人が安心して快適に生活できる環境づくりに取り組む。</p>

4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和5年度の新たな取組は「R5新規」等と、見直しが無い場合は「―」と記載	令和6年度事業の実施に向けた方向性		
					事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i VI	○	1	外国人材受入促進事業費 R2-5 雇用労働政策課	受入促進セミナーの開催やクアンナム省等との調整を継続しつつ、外国人技能実習生の受入促進を図るためのセミナーを関係機関と連携して実施する。	②	本事業は終期を迎えたが、今後も外国人材の活用は必要であることから、受入規模の拡大や長期定着を念頭に支援を検討するなど、外国人材受入促進にかかる施策を展開していく。	終了
取組項目 ii iii	○	2	外国人介護人材確保・受入促進事業(医療介護人財基金) H30-R5 長寿社会課	介護事業所で実習を行っている技能実習生等に対するオンライン研修に加えて、これから日本語を学習する学生向けのオンライン研修を開催し、長崎での就業を希望する外国人材の拡大を促進する。 また、マッチングした技能実習生の受入において介護事業所が負担する就労・居住環境の整備費等に対する補助を行い、マッチングの促進を図る。	②	本事業は終期を迎えたが、専門性が高く、県内で永続的に就業できる人材の確保を促進できるよう、今後、外国人材(技能実習・特定技能)が介護福祉士の資格を取得することを促進するための支援ができないか検討するなど、外国人材のさらなる受入促進を図っていく。	終了
取組項目 iv	○	3	留学生受入対策事業費 — H23- 国際課	—	②	長崎留学生支援センターにおいて、県内大学や関係自治体と一体となった留学生支援の取り組みを強化・継続していく。	改善
		4	私立大学・短期大学外国人留学生支援事業 — H23- 学事振興課	—	④⑦	他部局との連携・協力体制を推進するとともに、本事業の効果が十分発揮できるよう各私立大学法人に対し引き続き制度の活用を促す。	改善
取組項目 v	○	5	多文化共生推進事業費 R元- 国際課	令和5年度は、昨年度養成した日本語ボランティアを活用し、地域(市町)主体による将来的な地域日本語教室の継続・自走化を視野に、市町と連携しモデル教室の運営に取り組む。	⑧	外国人多言語相談窓口のさらなる周知を図るとともに、引き続き文化庁の補助金を活用の上、市町との連携を深めながら、外国人住民が安心安全に生活できる環境の整備を図っていく。	改善
取組項目 vii	○	6	農業支援体制総合推進事業費 R元-6 農業経営課	県内農業者へ導入メリットを示して利用推進を行うほか、長野県、北海道との連携を強化してリレー派遣の取組拡大を図る。併せて、受入体制強化のため、住居の整備や外国人材受入協議会による交流会の実施等を行う。	②	引き続き、県内の農業分野における労働力を確保するために、外国人材の受入体制を強化し、積極的な利用推進を行う。	改善

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点